

評価対象年度	平成26年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	2	施策	3
施策名		3 だれもが住みよい地域社会の構築		施策担当 部局	震災復興・企画部, 保健福祉部, 経済商 工観光部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		2 保健・医療・福祉提供体制の回復 【保健・医療・福祉】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (障害福祉課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	① 県民の心のケア ◇ 「みやぎ心のケアセンター」などによる被災者への相談支援体制等を強化するため、人材の育成・確保に取り組むとともに、子どもから大人までの切れ目のない心のケアの取組の充実を図る。また、県民への自死防止のための広報啓発など自死予防対策を推進する。
	② 社会福祉施設等の整備 ◇ 被災した特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設やグループホーム・ケアホーム等の復旧を図る。 ◇ 被災市町村の新たなまちづくりと歩調を合わせながら、必要な施設、事業所等の適正配置を進め、いつでも必要な支援やサービスが利用でき、だれもが安心して生活できる地域環境づくりを推進する。
	③ 地域包括ケアシステムの構築 ◇ 被災地の実情に応じ、医療と福祉の連携など、多職種の連携による地域包括ケア体制の構築を図る。
	④ 災害公営住宅を含む地域の包括的な支え合いの体制の構築 ◇ 仮設住宅から災害公営住宅への移行にあたり、長期的な視野を持って見守り等の支援体制を継続し、住民同士による支え合い体制の構築に向け、市町村、社会福祉協議会、NPO等と連携し、高齢者や障害者等が安心して生活できる地域コミュニティの構築等を進める。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	12,831,201	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数(箇所) [累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	196箇所 (99.0%) (平成26年度)	196箇所 (99.0%) (平成26年度)	A 100.0%	198箇所 (100%) (平成29年度)
2	被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所) [累計]	0箇所 (0%) (平成22年度)	137箇所 (99.3%) (平成26年度)	137箇所 (99.3%) (平成26年度)	A 100.0%	138箇所 (100%) (平成29年度)

平成26年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	41.1%	21.8%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	・目標指標等「被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数」及び「被災した障害者福祉施設の復旧箇所数」については、国及び県による補助事業等の財政支援により復旧事業を促進した結果、目標を達成し事業が再開できている。
県民意識	・平成26年県民意識調査結果では、高重視群が77.2%と高く、この施策が県民にとって重要であると認識されていることが分かる。一方、満足群のかかなりの割合を「やや満足」が占めているため、施策の推進により満足度を向上させ、県民の高い期待に答えていく必要がある。
社会経済情勢	・東日本大震災の被災者支援とともに、被災した社会福祉施設等の復旧を図るために財政支援が必要となっているが、国等からの支援もあり、着実に事業を推進している。
事業の成果等	・東日本大震災で被害を受けた被災者の心のケアを行う「みやぎ心のケアセンター」の運営、特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧、これまで「みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター」が行ってきた生活関連情報の提供や相談支援等被災聴覚障害者支援のノウハウを継承した「宮城県聴覚障害者情報センター」の設置及び運営、応急仮設住宅や在宅の被災した高齢者等を支援するサポートセンターの運営などを着実に推進している。全ての事業で成果を上げ、又はある程度の成果を上げており、震災からの復興の推進に寄与していると評価できることから、本施策については「概ね順調」と評価する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・震災により心のケアを必要とする被災者へのサポートを充実させる必要がある。 ・被災した特別養護老人ホーム、障害者支援施設等の社会福祉施設の復旧を支援し、利用者に対するサービスの回復を図る必要がある。 ・だれもが住みよい地域社会の構築に向け、環境の整備を図る必要がある。 ・被災地で災害公営住宅等への入居が本格化していくが、担い手不足や既存コミュニティとの融合など、自主的な自治組織の立ち上げや活性化を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ心のケアセンター」などによる相談支援体制等の強化とともに、支援に当たる人材の育成・確保、子どもから大人までの切れ目のない心のケアに向けた取組を支援していく。 ・被災した社会福祉施設への補助等により、復旧支援を図っていく。 ・医療と福祉の連携などによる、地域の実情に応じた地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進していく。 ・住民主体によるコミュニティ再生に向けた支援として、新たに自治組織等への補助、担い手育成事業等を行う。

評価対象年度 平成26年度

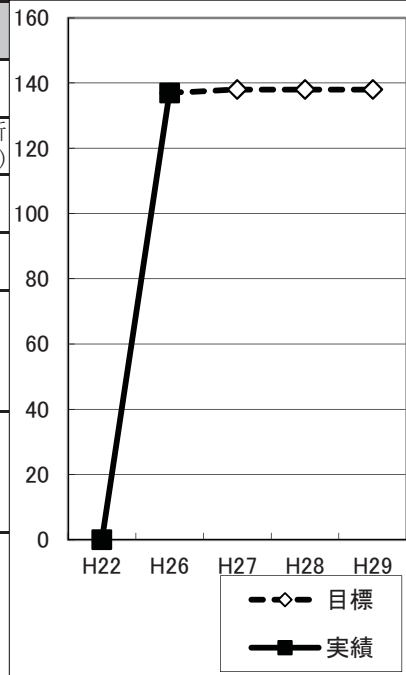
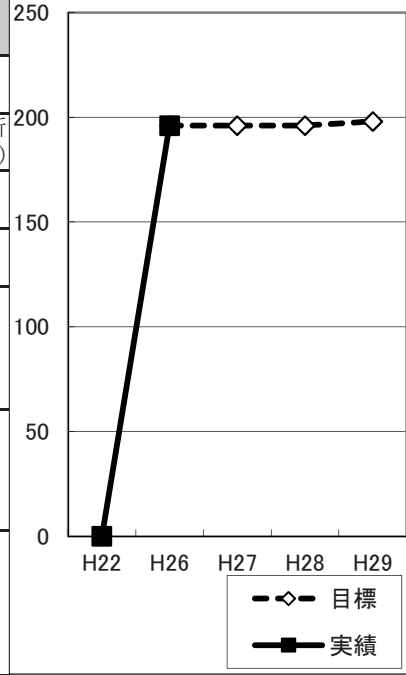
政策 2 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災した高齢者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	196箇所(99.0%)	196箇所(99.0%)	196箇所(99.0%)	198箇所(100.0%)	
	実績値	0箇所(0.0%)	196箇所(99.0%)	-	-	-	
	達成率	-	100.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・移転用地の確保に不測の時間を要している一部施設を除き、全ての施設が復旧することを目標値として設定した。						
実績値の分析	・国及び県による補助事業等の財政支援により復旧事業を促進した結果、目標値を達成した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災した障害者福祉施設の復旧箇所数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	137箇所(99.3%)	138箇所(100.0%)	138箇所(100.0%)	138箇所(100.0%)	
	実績値	0箇所(0.0%)	137箇所(99.3%)	-	-	-	
	達成率	-	100.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・全被災施設の復旧を目指し、目標値を設定した。						
実績値の分析	・被災施設の復旧には多額の財政負担が伴うが、国、県による災害復旧補助等の財政支援が功を奏し、目標値を達成したものとする。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成26年度

政策 2 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	41.8%	80.3%	41.0%	77.9%	39.2%	77.2%
		やや重要	の割合	38.5%		36.9%		38.0%	
		あまり重要で はない	低重視群	7.1%	8.6%	7.2%	8.6%	7.0%	8.9%
		重要ではない		1.5%		1.4%		1.9%	
		分からない		11.1%		13.5%		13.9%	
		調査回答者数		1,939		1,987		1,689	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	7.4%	47.1%	6.8%	43.6%	7.4%	41.1%
		やや満足	の割合	39.7%		36.8%		33.7%	
		やや不満	不満群	16.3%	20.8%	17.0%	21.4%	17.1%	21.8%
		不満		の割合		4.5%		4.4%	
		分からない		32.2%		34.9%		37.1%	
		調査回答者数		1,922		1,961		1,667	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	41.1%	80.1%	41.3%	78.1%	36.9%	75.3%
		やや重要	の割合	39.0%		36.8%		38.4%	
		あまり重要で はない	低重視群	7.5%	9.0%	6.5%	7.6%	8.1%	10.8%
		重要ではない		1.5%		1.1%		2.7%	
		分からない		10.9%		14.2%		13.8%	
		調査回答者数		790		796		666	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	6.7%	44.7%	6.7%	42.0%	7.0%	41.7%
		やや満足	の割合	38.0%		35.3%		34.7%	
		やや不満	不満群	17.9%	22.0%	17.2%	21.6%	16.8%	21.5%
		不満		の割合		4.1%		4.4%	
		分からない		33.3%		36.4%		36.7%	
		調査回答者数		781		791		659	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	42.0%	80.2%	40.5%	77.9%	40.7%	78.4%
		やや重要	の割合	38.2%		37.4%		37.7%	
		あまり重要で はない	低重視群	6.9%	8.5%	7.7%	9.3%	6.5%	7.8%
		重要ではない		1.6%		1.6%		1.3%	
		分からない		11.3%		12.9%		13.8%	
		調査回答者数		1,141		1,158		991	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	7.8%	48.8%	6.8%	45.0%	7.8%	40.9%
		やや満足	の割合	41.0%		38.2%		33.1%	
		やや不満	不満群	15.0%	19.8%	16.9%	21.2%	17.2%	21.9%
		不満		の割合		4.8%		4.3%	
		分からない		31.5%		33.9%		37.3%	
		調査回答者数		1,134		1,140		977	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	2	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	緊急	① 01 心のケアセンター事業	373,921	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール関連問題、自死等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。				・仙台市内に「心のケアセンター」基幹センター、石巻市内及び気仙沼市内に地域センターを設置運営し、保健所、市町村、サポートセンター、関係団体と連携して、相談支援、普及啓発、支援者支援、人材育成等を実施した。			
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	373,921	-	-	-				
2	緊急	① 02 教育相談充実事業	419,351	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				・全公立中学校141校にスクールカウンセラーを配置。全34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校に対応した(県外通常配置25人活用)。 ・他県臨床心理士会(県外継続配置58人活用)からの派遣された臨床心理士を、被災地域の学校を中心に派遣した。 ・事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。			
		教育庁 義務教育課	6①③ 再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	419,351	-	-	-				
3	緊急	① 03 高等学校スクールカウンセラー活用事業	117,701	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置により、不登校や問題行動等に関する生徒・保護者・教職員の相談に対応、支援する。				・全県立高校(特別支援学校3校を含め78校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の配置を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカーを、学校のニーズに合わせ、7人を13校に配置した。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。			
		教育庁 高校教育課	6①③ 再掲 ビジョン 取組16	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	117,701	-	-	-				
4	緊急	① 04 被災地精神保健対策事業	157,303	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した精神障害者(未治療者や治療中断している者等)の在宅生活の継続を図るため、専門職による訪問支援を行う。また、被災者の心のケアを行う市町村に助成を行い、訪問・相談活動の強化等を図る。				・アウトリーチ(訪問支援)事業は、岩沼、石巻、気仙沼の3地区4医療機関等で実施した。 ・仙台市が行う被災者の心のケア支援事業に助成した。			
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	157,303	-	-	-				

5	① 05	自殺対策緊急強化事業	60,722	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 取組20	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		震災で様々な問題を抱え、自死に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自死を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する事業等に助成を行う。				・県精神保健福祉センター、保健福祉事務所等が、自死対策の人材養成、強化モデル事業等を実施した。 ・市町村、民間団体が行う対面型相談支援、電話相談支援、人材養成、普及啓発、強化モデル事業に対して補助した。 ・平成26年度実績:補助件数45件(市町村28件、民間団体17件)					
		①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				60,722 - - -					
6	① 06	子どものこころのケア推進事業	13,183	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部 子育て支援課	2②① 再掲 ビジョン 関連:取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(PTSD)等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行う。				・子どもの心のケアチーム活動(H26.4～H27.3)延べ92日、126か所 ・乳幼児健診への心理士派遣(H26.4～H27.3)53回 ・保育士等研修会(H26.4～H27.3)20回					
		①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持				13,183 - - -					
7	① 07	心のケア研修事業	662	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教育庁 教職員課	6①③ 再掲 ビジョン ※取組17	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		より長期的視点に立った児童・生徒の心理的ケアを支える教員の支援技術の向上及び学校と地域が連携した地域の子育て機能の回復・強化が必要であることから、教職員を対象として、被災した児童生徒等の心のケアに関する研修会を実施する。				・被災地域3か所所で「子どものこころサポートサテライト研修会」を開催(参加人数140人) ・希望する学校を個別に訪問して開催する「子どものこころサポート訪問研修会」を8校で実施(参加人数156人)					
		①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				662 - - -					
8	① 08	子ども支援センター事業	42,697	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部 子育て支援課	2②① 再掲 ビジョン 関連:取組13	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行う。				・児童精神科医等の派遣(H26.4～H27.3)延べ38人 ・保育所、幼稚園等職員向け研修(H26.4～H27.3)104回 ・子どもの心のケアパンフレットの作成 2種×30,000部					
		①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持				42,697 - - -					
9	② 01	社会福祉施設等復旧費補助事業	1,883,376	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連:取組21	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		要介護高齢者のサービス提供機能の回復と老人福祉施設等の早期復旧を図るため、被災施設の復旧費用の一部を補助する。				特別養護老人ホーム 4施設 認知症高齢者GH 1施設 計 5施設(うち平成26年度分2施設)					
		①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				1,883,376 - - -					

10	② 02	介護サービス事業所・施設等復旧支援事業	24,867	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災地で生活する要介護高齢者の介護サービス等を確保するため、震災により被災した介護サービス事業者に対し、事業再開に要する経費を補助する。				特別養護老人ホーム 2事業所 短期入所生活介護 2事業所 計 4事業所(全て平成26年度分)			
緊急	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連:取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	24,867	-	-	-	
11	② 04	特別養護老人ホーム建設費補助事業	1,062,400	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により特別養護老人ホーム等への入所希望者の増加が予想されることから、入所待機者の解消を図るため、広域型(定員30人以上)の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用を補助する。				・新設 4施設(うちH26年度分0施設) ・増築 1施設(うちH26年度分0施設) (新設・増築とも平成26年度新規採択はなし)			
11	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,062,400	-	-	-	
12	② 05	介護基盤緊急整備特別対策事業	1,068,860	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した地域密着型施設のうち、社会福祉施設等災害復旧費補助金の支援対象とならない施設への復旧支援を補助する。				・地域密着型特別養護老人ホーム 4施設 ・認知症高齢者グループホーム 4施設 ・小規模多機能型事業所 5施設 ・定期巡回・随時対応型事業所 1施設 ・複合型サービス事業所 1施設 ・スプリンクラー整備補助 2施設 ・予め設定された事業実施期間が終了したことから、平成26年度をもって事業廃止とする。			
12	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 関連:取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	1,068,860	-	-	-	
13	② 07	障害福祉施設整備復旧事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設など社会福祉施設の復旧費用の一部を補助する。				・被災した障害福祉サービス事業所1カ所について、国による災害査定が行われ、補助金の交付決定を行った。			
緊急	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	-	縮小	-	-	-	-	
14	② 09	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	19,278	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災によって影響を受けた就労支援事業所に対して、県内に復興拠点を設け、新たな販路や新規業務の開拓、県内をはじめ、他の地域からの業務マッチングを継続的に行うことで、就労支援事業所の運営支援と、事業所で働く障害者の就労意欲と賃金向上を支援する。				・県内の事業所訪問等により、現況調査のうえ、業務回復を行ったほか、工賃向上へ向け県内企業を中心とした販路開拓支援を行った。 ・商品力向上及び営業力強化のためのセミナー等を行った。 ・被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った。			
14	保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	19,278	-	-	-	

15	② 10	被災障害者就労支援事業所全国復興支援マッチング事業	16,200	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県内の就労支援事業所の復興を支援するため、被災県以外の地域からの業務受注及び宮城県からの全国へ向けた情報発信と営業活動等による新たな流通経路の開拓や販路拡大を行うことで、就労する障害者の就労意欲の向上と工賃の向上を支援する。				・県外企業等に対し、県内の就労支援事業所の製品を提案し、販路拡大を図った。 ・商品開発と環境作りのセミナー等を行い、販路の確保支援を行った。 ・全国からバイヤーが訪れる見本市等へ出店及び商談の機会を確保し、販路拡大の支援を行った。					
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連：取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	16,200	-	-	-
16	③ 01	地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター整備事業)	2,139,657	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営等を支援する。				・仮設住宅サポートセンターの開設及び運営費補助(13市町で60か所、総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助) ・市町が行う各種被災者支援事業への補助等					
		保健福祉部 社会福祉課	1①① 再掲 ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,139,657	-	-	-
17	③ 02	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	100,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援も行う。				・宮城県サポート支援事務所の開設及び運営(市町サポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣) ・被災者支援従事者の研修実施延べ約1,400人受講 ・被災者支援情報誌の配布(毎月市町村、市町村社協等関係機関、民生委員等へ配布)					
		保健福祉部 長寿社会政策課	1①① 再掲 ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	100,000	-	-	-
18	③ 03	被災地域生活支援体制構築事業	54,058	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		災害公営住宅における支援体制のあり方等を検討する市町に対して、検討費用等の支援を行う。				・災害公営住宅入居後の支援体制等について検討を行う市町に対する補助 実施市町数：4市町 事業費：54,058千円					
		保健福祉部 社会福祉課	1①① 再掲 ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	54,058	-	-	-
19	③ 04	被災地域福祉推進事業	951,843	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した地域における高齢者、障害者等の孤立を防ぎ、住民参加による社会的包摂力構築の仕組みをつくることを通じて住民同士の支え合いによる地域福祉を推進する。				・被災者支援事業を実施した17団体(自治体：11、社協：3、NPO法人等：3)に対し補助金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動 つながりの場の設定 送迎、就労支援 など					
		保健福祉部 社会福祉課	2③④ 再掲 ビジョン 関連：取組22	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	951,843	-	-	-

20	③ 05	在宅医療連携推進事業	3,297	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				地域包括ケアにおける多職種連携のため、関係施設の状況について調査・分析を行うほか、先進的な取組について支援を行い、体制整備を図る。				・在宅医療推進意見交換会開催 ・医療・介護福祉連携推進事業の実施(助成3件)			
20	保健福祉部 医療整備課	ビジョン 取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	3,297	-	-	-	
21	③ 06	在宅医療連携体制支援事業	119,955	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				在宅医療を実施する医療機関を確保し、在宅医療サービス提供基盤の充実を図る一方、介護・福祉サービスとの連携強化の取組を進める。				・医療機関等へ助成、在宅医療・地域包括ケアに係る調査の実施。			
21	保健福祉部 医療整備課	ビジョン 取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	119,955	-	-	-	
22	③ 07	地域包括ケア推進体制整備事業	2,085	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				関係機関・団体による協議会を新設し、本県における地域包括ケアシステム体制の構築、施策推進を図る。				・「宮城県地域包括ケア推進協議会準備委員会」の設置(H26.6)、5つの専門委員会を発足。 ・各専門委員会の開催(2~3回、H26.7~H27.1) ・準備委員会幹事会を開催し、協議会の事業計画及びアクションプラン等の案を決定。			
22	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	2,085	-	-	-	
23	③ 08	地域包括ケア普及啓発事業	2,007	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				住民、市町村等への普及啓発を行うとともに、専門職や介護サービス事業者に対する研修会を実施し、地域包括ケアについての意識醸成を図る。				・地域包括ケア体制の構築に向け、普及啓発を実施 ①全県(H26.5市町村長向け、H26.9市町村担当部課長向け、H27.2事業者向け、H27.3住民向け) ②各圏域(住民向け・専門職向け、H26.9~H27.2) ・次年度から、地域包括ケアに係る普及啓発及び課題解決支援を、保健福祉事務所が任意に実施しやすくするため、地域包括ケア推進アドバイザー派遣事業と統合。			
23	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	統合	2,007	-	-	-	
24	③ 09	地域包括ケア推進アドバイザー派遣事業	662	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				市町村や地域包括支援センターにアドバイザーを派遣し、地域包括ケアシステム体制の構築を支援する。				・地域課題解決支援として、以下の圏域で研修会等を開催 気仙沼(H26.6、H26.12)、登米(H26.11)、仙南(H26.12、H27.2)、東部(H27.3) ・次年度から、地域包括ケアに係る普及啓発及び課題解決支援を、保健福祉事務所が任意に実施しやすくするため、地域包括ケア普及啓発事業と統合。			
24	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	統合	662	-	-	-	

25	③ 10	薬局・薬剤師活用健康情報拠点推進事業	4,998	<p>事業概要</p> <p>抗がん剤など使用方法が難しい薬を用いた治療や適切な服薬指導などを、誰もが安心して在宅で受けられるようにするため、薬剤師がチーム医療の一員として訪問や相談、情報提供をスムーズに行える体制を整備するなど、地域での適切な薬物療法を推進する。</p>	<p>平成26年度の実施状況・成果</p> <p>・以下の事業を県薬剤師会等に委託し、在宅医療取組薬局の支援及びセルフメディケーション薬局の推進を行った。 ・うつ・認知症サポート薬局の推進 ・仮設住宅における「お薬と健康相談会」 ・在宅医療取組薬局の拡充と他職種連携の強化 ・健康情報拠点薬局の普及啓発</p>
		保健福祉部 薬務課	ビジョン 取組21	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 成果があった 概ね効率的 維持</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H26 H27 H28 H29</p> <p>4,998 - - -</p>
26	④ 01	地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター整備事業)	2,139,657	<p>事業概要</p> <p>被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営等を支援する。</p>	<p>平成26年度の実施状況・成果</p> <p>・仮設住宅サポートセンターの開設及び運営費補助(13市町で60か所、総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助) ・市町が行う各種被災者支援事業への補助等</p>
		保健福祉部 社会福祉課	1①① 再掲 ビジョン 関連:取組24	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 成果があった 概ね効率的 維持</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H26 H27 H28 H29</p> <p>2,139,657 - - -</p>
27	④ 02	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	100,000	<p>事業概要</p> <p>被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援も行う。</p>	<p>平成26年度の実施状況・成果</p> <p>・宮城県サポート支援事務所の開設及び運営(市町サポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣) ・被災者支援従事者の研修実施延べ約1,400人受講 ・被災者支援情報誌の・配布(毎月市町村、市町村社協等関係機関、民生委員等へ配布)</p>
		保健福祉部 長寿社会政策課	1①① 再掲 ビジョン 関連:取組24	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 成果があった 概ね効率的 維持</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H26 H27 H28 H29</p> <p>100,000 - - -</p>
28	④ 03	被災地域生活支援体制構築事業	54,058	<p>事業概要</p> <p>災害公営住宅における支援体制のあり方等を検討する市町に対して、検討費用等の支援を行う。</p>	<p>平成26年度の実施状況・成果</p> <p>・災害公営住宅入居後の支援体制等について検討を行う市町に対する補助 実施市町数:4市町 事業費:54,058千円</p>
		保健福祉部 社会福祉課	1①① 再掲 ビジョン 関連:取組24	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 統合</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H26 H27 H28 H29</p> <p>54,058 - - -</p>
29	④ 04	介護人材確保推進事業	15,714	<p>事業概要</p> <p>県内介護人材確保・定着に向けた介護関係団体協議会の設立、意見交換の実施、関係団体間の情報共有及び役割の明確化等の取組を行う。</p>	<p>平成26年度の実施状況・成果</p> <p>・宮城県介護人材確保協議会を平成26年6月に設立し、平成26年度は協議会を3回開催。</p>
		保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21	<p>事業の分析結果</p> <p>①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性</p> <p>妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持</p>	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <p>H26 H27 H28 H29</p> <p>15,714 - - -</p>

30	④ 05	被災障害者相談 支援者養成事業	4,159	事業概要				平成26年度の実施状況・成果											
				被災後の障害児者の相談支援に従事する職員への研修を行う。				・経験年数等に応じた研修を全9回開催(受講者数:計164人) ・専門コース別研修を全2回開催(受講者数:計99人) ・アドバイザー派遣を実施(派遣回数:延べ7回)											
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)											
保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性					
		妥当				成果があった				概ね効率的				縮小					
		H26				H27				H28				H29					
				4,159				-				-				-			
31	④ 06	障害者サポート センター整備事業	8,388	事業概要				平成26年度の実施状況・成果											
				被災した障害児者とその家族に対して、住まい・交流の場の提供をはじめ、生活相談、緊急時対応、安否確認等の生活支援を行う。				・被災した障害児者及びその家族への生活支援を実施した法人に対し助成を実施した。											
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)											
保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性					
		妥当				成果があった				効率的				維持					
		H26				H27				H28				H29					
				8,388				-				-				-			
32	④ 07	聴覚障害者情報 センター設置・運 営事業	43,685	事業概要				平成26年度の実施状況・成果											
				現在被災聴覚障害者支援活動を行っている「みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター(愛称:みみサボみやぎ)」の業務を引き継ぎつつ、県内の聴覚障害者を広く支援する「宮城県聴覚障害者情報センター」を設置する。				・平成27年1月に身体障害者福祉法で定める聴覚障害者情報提供施設として「宮城県聴覚障害者情報センター」を開設。 ・聴覚障害全般に関する相談・情報提供窓口としての機能の他、旧みみサボみやぎの業務も継承し、アウトリーチ型で業務展開するなど、県内の聴覚障害者を地域で支える中核的拠点として開設した。											
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)											
保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性					
		妥当				成果があった				効率的				維持					
		H26				H27				H28				H29					
				43,685				-				-				-			
33	④ 08	被災地における 知的障害児(者) 等地域支え合い 体制づくり事業	19,543	事業概要				平成26年度の実施状況・成果											
				被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行う。				・被災した知的障害児者とその家族が地域で孤立しないよう、専門相談員の派遣や心のケアを実施するとともに、地域の関係機関とのネットワーク強化のため、グループワーク等開催し地域コミュニティづくりを実施した。											
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)											
保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性					
		妥当				ある程度成果があった				効率的				縮小					
		H26				H27				H28				H29					
				19,543				-				-				-			
34	④ 09	復興支援拠点事 業	51,504	事業概要				平成26年度の実施状況・成果											
				障害児者に対する福祉サービスが円滑に提供できるよう事業所を支援する体制整備を進める。				・2圏域において被災事業所等へのアドバイザー派遣等を実施した。											
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)											
保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連:取組22	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性					
		妥当				成果があった				概ね効率的				維持					
		H26				H27				H28				H29					
				51,504				-				-				-			

35	④ 10	発達障害拠点事業	10,800	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				身近な地域で発達障害に係る相談や支援が受けられるよう地域支援体制の整備を進める。				・石巻圏域を除く沿岸被災地全域を所管する「県域支援拠点」と石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設けコーディネーターを配置して支援ニーズの確認、研修やコンサルテーション、支援体制の整備を実施した。			
		保健福祉部 障害福祉課	ビジョン 関連：取組22	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	縮小	10,800	-	-	-
36	④ 11	復興活動支援事業（復興応援隊事業等）	281,065	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				住民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、様々な主体と協調・連携し、被災地域のコミュニティを再生するため復興応援隊などによる支援体制を整備するとともに、住民主体による地域活動を支援し、住民同士の交流機会を創出する。				・市町村や関係団体と連携し復興応援隊を13地区で結成。それぞれの地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。			
		震災復興・企画部 地域復興支援課	1①④ 再掲 ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	281,065	-	-	-
37	④ 12	みやぎ地域復興支援事業	249,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災者の生活再建をきめ細かく支援するために必要な各種助成を行う。				・地域の復興から将来的な地域振興に繋がるような事業、新たな地域コミュニティづくりに資する事業及び県外避難者の帰郷支援に資する事業を実施する48団体に助成し、活動を支援した。 ・助成団体に対し、公認会計士による会計指導を2回実施。			
		震災復興・企画部 地域復興支援課	1①④ 再掲 ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	249,000	-	-	-
38	④ 13	被災地域交流拠点施設整備事業	259,400	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため、震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。				・6市2町に対し補助し、10施設が整備された。			
		震災復興・企画部 地域復興支援課	1①④ 再掲 ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	259,400	-	-	-
39	④ 14	被災地域福祉推進事業	951,843	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災した地域における高齢者、障害者等の孤立を防ぎ、住民参加による社会的包摂力構築の仕組みをつくることを通じて住民同士の支え合いによる地域福祉を推進する。				・被災者支援事業を実施した17団体（自治体：11、社協：3、NPO法人等：3）に対し補助金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動 つながりの場の設定 送迎、就労支援 など			
		保健福祉部 社会福祉課	2③④に再掲 ビジョン 関連：取組22	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	951,843	-	-	-

40	④ 15	多文化共生推進事業	3,302	事業概要		平成26年度の実施状況・成果				
				国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。		・みやぎ外国人相談センターの設置(6言語での相談対応。相談件数290件) ・災害時通訳ボランティアの募集、研修会の開催 ・多文化共生シンポジウムの開催 ・多文化共生研修会の開催 ・多文化共生社会推進審議会の開催 ・多文化共生社会推進連絡会議の開催				
	経済商工観光部 国際経済・交流課	1①④再掲 ビジョン 取組26	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
決算(見込)額計		12,831,201	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,302	-	-	-
決算(見込)額計(再掲分除き)		5,905,567								

